# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日


上場会社名　株式会社やまびこ　　上場取引所　東
コード番号　6250　URL　http://www.yamabiko-corp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北爪　靖彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 兼経理部長　(氏名) 石川　安男　TEL 0428-32-6111

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 65,075 | 8.0 | 2,625 | 660.2 | 2,235 | ― | 1,150 | ― |
| 22年3月期第3四半期 | 60,240 | ― | 345 | ― | △119 | ― | △3,186 | ― |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 105.77 | ― |
| 22年3月期第3四半期 | △292.64 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 73,058 | 25,747 | 34.9 | 2,346.54 |
| 22年3月期 | 77,004 | 25,859 | 33.2 | 2,353.77 |

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　25,513百万円　22年3月期　25,602百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | ― | ― | ― | 30.00 | 30.00 |
| 23年3月期 | ― | ― | ― | | |
| 23年3月期(予想) | | | | 30.00 | 30.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 82,000 | 6.7 | 2,000 | ― | 1,500 | ― | 700 | ― | 64.36 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 11,027,107株 | 22年3月期 | 11,027,107株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 154,320株 | 22年3月期 | 149,693株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 10,875,749株 | 22年3月期3Q | 10,887,799株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予測につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（第３四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

## １．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経営環境は、国内では、前半好調だった農業機械市場ですが、秋以降、猛暑の影響による米価下落などが市場の投資意欲を下げ、一方、一般産業用機械市場は、依然、厳しい環境下にあるものの、一部業態で回復の兆しが見え始めました。

海外は、小型屋外作業機械の最大市場である北米市場が前年の落ち込みの反動もあって復調傾向が顕著となり、その他地域においてもロシアをはじめ概ね堅調に推移しました。

また、為替相場は、対米ドル、ユーロとも前年同期間に比べ円高に推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは、販売網再編の促進などによる経営統合シナジーの早期化と経費節減などの円高対応の取り組みを中心に業績の回復に努めました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、円高の影響がありましたものの次のとおり前年同期に比べて増収増益となりました。

［売上高］

当第３四半期連結累計期間の売上高は、650億75百万円（対前年同期比8.0％増）となりました。その内訳は、国内売上高が250億92百万円（同5.3％増）、米州の売上高は318億34百万円（同9.5％増）、米州以外の海外売上高は81億48百万円（同11.3％増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、前期、事業子会社の吸収合併による当社事業会社化を機に、各セグメントの機種構成を整理・統合したため、対前年同期比較は記載しておりません。

①小型屋外作業機械・農業用管理機械

売上高は490億１百万円となりました。

・小型屋外作業機械部門

国内は、主力の刈払機が当用期を迎えて復調したことや、小型防除機、エンジンカッターなどが伸長したことで堅調に推移しました。また、海外では、米州は主に販売網の再編効果により、主力の刈払機、パワーブロワーなどを中心に売上を伸ばし、その他の海外においても、チェンソーを中心にロシア向け販売が引き続き好調を維持しました。

その結果、小型屋外作業機械部門の売上高は367億62百万円となりました。

・農業用管理機械部門

国内は、畜産ルートを中心に動力噴霧機が売上を伸ばし、その他畦草刈機などが好調でしたが、春先の天候不順、夏場の猛暑が野菜・果樹市況に影響を及ぼしたことに加えて、前年需要を押しあげた政府のリース支援事業の反動を受けて乗用管理機、高所作業機などの大型商品が苦戦を強いられました。また、米国の農機製造・販売子会社の売上は堅調で前年を上回りました。

その結果、農業用管理機械部門の売上高は122億39百万円となりました。

②一般産業用機械

企業業績の改善に伴い設備投資が持ち直しつつあり、連動して建機レンタル市場での需要回復が認められ、発電機、溶接機の主力商品が大きく売上を伸ばしました。

その結果、一般産業用機械の売上高は41億27百万円となりました。

③その他

国内外ともに、その他売上の大半を占めるアクセサリーおよびアフターサービス用部品の売上が引き続き伸長しました。

その結果、売上高は119億46百万円となりました。

［損　益］

当第３四半期連結累計期間の損益は、売上高の増加に加え、継続して取り組んでまいりました総原価低減活動の効果などにより、営業利益は26億25百万円（対前年同期比660.2％増）、経常利益は22億35百万円（前年同期四半期経常利益△１億19百万円）となりました。四半期純利益は、前年計上した事業再編損失および法人税調整額の負担減などもあって11億50百万円（前年同期四半期純利益△31億86百万円）となり、損益水準は前年同期に比べて大幅に改善しました。

### （２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第３四半期連結会計期間末の総資産は730億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億45百万円減少いたしました。そのうち流動資産は29億82百万円減少し466億69百万円となりました。その主な要因は商品及び

製品の減少18億21百万円、現金及び預金の減少5億57百万円等であります。固定資産は9億63百万円減少し263億89百万円となりました。

②負債

負債合計は473億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億34百万円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少23億38百万円、借入金の減少13億53百万円などによるものであります。

③純資産

純資産合計は257億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.7ポイント増加し、34.9%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額17億23百万円、法人税等の支払額8億3百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益21億60百万円、減価償却費22億13百万円などにより、14億62百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、信託受益権の売却による収入5億97百万円、投資有価証券の売却による収入3億9百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出13億85百万円、投資有価証券の取得による支出3億67百万円などにより、5億91百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10億97百万円があったものの、長期借入金の返済による支出15億31百万円、短期借入金の減少4億92百万円などにより13億16百万円の支出となりました。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億57百万円減少し、45億59百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械の需要は、北半球における冬季に最も低下します。そのため、例年、第４四半期は他の期間に比べて売上高および利益の水準が低くなる傾向にあり、今期もその傾向は変らないものと見込まれます。

加えて、当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

平成23年３月期の通期連結業績予想につきましては、上記の状況および第３四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、見直しを行った結果、平成22年11月12日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## ２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸しを省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準等の改正に伴う変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、当第３四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、７百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は７百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結キャッシュフロー計算書）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第３四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、６百万円であります。

## ３．四半期連結財務諸表
### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成22年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,559 | 5,116 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,098 | 13,470 |
| 有価証券 | ― | 224 |
| 商品及び製品 | 22,210 | 24,032 |
| 仕掛品 | 933 | 1,035 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,479 | 4,355 |
| その他 | 1,787 | 1,886 |
| 貸倒引当金 | △400 | △470 |
| 流動資産合計 | 46,669 | 49,652 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,273 | 8,403 |
| 土地 | 8,852 | 8,898 |
| その他（純額） | 5,360 | 5,877 |
| 有形固定資産合計 | 22,486 | 23,179 |
| 無形固定資産 | 623 | 778 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 4,300 | 4,438 |
| 貸倒引当金 | △1,020 | △1,044 |
| 投資その他の資産 | 3,279 | 3,394 |
| 固定資産合計 | 26,389 | 27,352 |
| 資産合計 | 73,058 | 77,004 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,804 | 17,143 |
| 短期借入金 | 16,534 | 17,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,471 | 2,535 |
| 未払法人税等 | 369 | 89 |
| 引当金 | 124 | 134 |
| その他 | 3,954 | 4,094 |
| 流動負債合計 | 37,257 | 41,396 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,905 | 3,328 |
| 退職給付引当金 | 3,824 | 4,137 |
| 環境対策引当金 | 34 | ― |
| その他 | 2,289 | 2,281 |
| 固定負債合計 | 10,053 | 9,748 |
| 負債合計 | 47,311 | 51,145 |

（単位：百万円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>（平成22年12月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成22年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,000 | 6,000 |
| 資本剰余金 | 9,584 | 9,910 |
| 利益剰余金 | 12,135 | 10,985 |
| 自己株式 | △141 | △137 |
| 株主資本合計 | 27,578 | 26,758 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 367 | 456 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17 | △12 |
| 為替換算調整勘定 | △2,448 | △1,599 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,064 | △1,155 |
| 少数株主持分 | 234 | 256 |
| 純資産合計 | 25,747 | 25,859 |
| 負債純資産合計 | 73,058 | 77,004 |

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 60,240 | 65,075 |
| 売上原価 | 44,214 | 47,298 |
| 売上総利益 | 16,026 | 17,776 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,681 | 15,151 |
| 営業利益 | 345 | 2,625 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 103 | 43 |
| 受取配当金 | 3 | 155 |
| その他 | 181 | 203 |
| 営業外収益合計 | 288 | 402 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 338 | 293 |
| 為替差損 | 245 | 478 |
| その他 | 170 | 20 |
| 営業外費用合計 | 753 | 793 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △119 | 2,235 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 22 | 17 |
| 固定資産売却益 | － | 19 |
| その他 | 2 | － |
| 特別利益合計 | 24 | 36 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 92 | 12 |
| 事業再編損 | 617 | － |
| 投資有価証券評価損 | － | 18 |
| その他 | 25 | 80 |
| 特別損失合計 | 735 | 111 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △830 | 2,160 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 660 | 1,032 |
| 法人税等調整額 | 1,500 | △44 |
| 法人税等合計 | 2,161 | 987 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | － | 1,172 |
| 少数株主利益 | 194 | 22 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △3,186 | 1,150 |

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結会計期間<br>（自　平成21年10月１日<br>至　平成21年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（自　平成22年10月１日<br>至　平成22年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 16,959 | 19,444 |
| 売上原価 | 12,222 | 14,181 |
| 売上総利益 | 4,736 | 5,263 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,234 | 4,906 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △497 | 357 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | － | 106 |
| その他 | 40 | 61 |
| 営業外収益合計 | 40 | 168 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 112 | 70 |
| 為替差損 | △150 | － |
| その他 | 103 | 3 |
| 営業外費用合計 | 64 | 74 |
| 経常利益又は経常損失（△） | △522 | 451 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | 7 |
| その他 | － | 0 |
| 特別利益合計 | 7 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 8 | 2 |
| 事業再編損 | 38 | － |
| 投資有価証券評価損 | － | △171 |
| その他 | 9 | 19 |
| 特別損失合計 | 56 | △148 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △571 | 607 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 201 | 303 |
| 法人税等調整額 | △59 | 0 |
| 法人税等合計 | 141 | 303 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | － | 304 |
| 少数株主利益 | 21 | 11 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | △734 | 292 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | △830 | 2,160 |
| 減価償却費 | 2,682 | 2,213 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | － | 18 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △311 | △312 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △314 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 75 | △57 |
| 受取利息及び受取配当金 | △113 | △199 |
| 支払利息 | 338 | 293 |
| 事業再編損失 | 617 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △479 | △216 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △256 | 746 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,761 | △1,723 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 490 | △155 |
| その他 | △677 | △447 |
| 小計 | 2,980 | 2,319 |
| 利息及び配当金の受取額 | 114 | 199 |
| 利息の支払額 | △342 | △253 |
| 事業再編による支出 | △183 | － |
| 法人税等の支払額 | △466 | △803 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,101 | 1,462 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | － | 225 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △367 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 309 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,640 | △1,385 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 31 | 38 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △860 | － |
| 子会社株式の取得による支出 | △1,507 | － |
| 信託受益権の売却による収入 | 547 | 597 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 283 | － |
| その他 | 16 | △9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,129 | △591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 4,004 | △492 |
| 長期借入れによる収入 | － | 1,097 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,947 | △1,531 |
| 配当金の支払額 | △150 | △326 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △100 | △11 |
| その他 | △11 | △52 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,795 | △1,316 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 102 | △111 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 869 | △557 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △131 | － |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,186 | 5,116 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,925 | 4,559 |

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
１．報告セグメントの概要
当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の２つを報告セグメントとしております。
「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。
「一般産業用機械」は、溶接機、発電機等を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 小型屋外作業・農業用管理機械 | 一般産業用機械 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 49,001 | 4,127 | 53,129 | 11,946 | － | 65,075 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 31,232 | 2,864 | 34,097 | 3,759 | △37,856 | － |
| 計 | 80,234 | 6,991 | 87,226 | 15,705 | △37,856 | 65,075 |
| セグメント利益又は損失（△） | 2,032 | △40 | 1,991 | 3,456 | △2,822 | 2,625 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△2,822百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）
第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。